



「京都に米軍基地いらない! 6・15丹後集会」(6月15日、京丹後市)

●目次●

- 2P ▶ 京丹後市のXバンドレーダー問題
- 4P ▶ 6月議会 代表質問 島田 けい子
- 6P ▶ 6月議会 一般質問 原田 完
- 7P ▶ 6月議会 一般質問 西脇 いく子
- 8P ▶ 6月議会 一般質問 さこ 祐仁
- 9P ▶ 府職員給与削減関連10議案の討論  
かみね 史朗
- 10P ▶ 6月議会 議案討論 みつなが 敦彦
- 11P ▶ 6月議会 議案の議決結果
- 12P ▶ 6月議会 意見書・決議案討論  
馬場 こうへい
- 13P ▶ 請願の審議結果、意見書・決議案の議決結果
- 14P ▶ 6月議会について
- 16P ▶ 5月臨時議会を終えて、新しい委員会所属の紹介



Xバンドレーダー問題府庁包囲行動デモ (6月11日)



増税ストップの要請を受ける議員団 (6月20日)

日本共産党京都府会議員団

# 府会だより

2013年  
6月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団  
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内  
☎075(414)5566 ☎075(431)2916

Eメール / [giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp](mailto:giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp)  
ホームページ / <http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>  
ツイッター / <https://twitter.com/JCPkyotofugidan/> 日本共産党京都府議団  
発行責任者 / 樹井 義行

August 2013 No.316

# 地はいらない た設置に同意はするな

## 知事は危険な計画に 同意するな

知事は日米両政府が京丹後市経ヶ岬に配置を計画している、米軍専用レーダー基地（Xバンドレーダーレーダー）に同意しようとしています。この施設は武力対決を強める戦争につながりかけない施設であり、府民に対するまともな説明のないまま、多くの不安と反対の声を無視して知事は同意すべきではありません。

## 京都や関西で唯一の 米軍基地

今回のレーダー配備計画は、京都に全国で一三三番目、



Xバンドレーダーの知事・中山市長会談抗議アピール (府庁正門前、8月1日。下も)



京都新聞8月2日付

# 京都に米軍基地 知事は府民の声を無視し

戦後初の米軍基地を設置するもの。目的は米国土のミサイル防衛のためです。府民には全く知らされないまま、安倍首相と米大統領が府民の頭ごなしに一方的に決めたものです。日本の主権が及ばない基地の建設が強行されるものです。

## 「防衛機密」で まともな説明なし

共産党府会議員団は、知事や理事者に対して計画の危険性を指摘。反対の表明を強く求めるとともに、府民の米軍基地に対する不安やリーダーの及ぼす健康や環境破壊などの疑問に対する説明を要求してきました。

府は防衛省に対して質問書を提出するとともにリーダーの影響検討を行ってきましたが、防衛上の機密が優先され、リーダーの性能の情報や環境への影響評価などもまともにも明らかにされないままです。住民に対する説明でも多くの疑問や不安が広がり、京丹後市が初めて開いた住民説明会でも「決まったような府や市の対応はおかしい」という声が続々と出されています。府民の反対行動も短期間で二万五千名以上の反対署名が集まっています。

## 戦争の危機をまねく 危険な計画

米軍専用リーダー基地の目的は米本土の防衛です。この計画は京都府だけでなく、ミサイル防衛の名で武力対決を強め、日本を戦争に巻き込む危険があり、軍事対決でなく外交による平和解決を目指そうとする世界の流れにも逆行するものです。



Xバンドリーダー問題で自衛隊経ヶ岬分屯地を調査 (5月9日)

朝日新聞8月2日付





代表質問

6月21日

島田 けい子 議員  
(京都市右京区)

# 消費税増税、原発再稼働、社会保障改悪… 安倍内閣の暴走許さず、 府民のくらし・平和を守れ

島田けい子議員は六月二十一日、本会議代表質問に立ち、安倍政権による経済政策「アベノミクス」の破たんを明らかにするとともに、消費税増税、雇用ルールの破壊、TPP推進、原発再稼働、Xバンドリーダー配備計画と米軍基地強化、侵略戦争に対する歴史認識などについて問いました。

## アベノミクスの現状認識を問う

島田議員は、知事にアベノミクスの現状認識と京都経済への影響についていただきました。

アベノミクスについては、「どの世論調査でも国民の七〇八割が『所得は増えない』『景気回復は実感できない』と答えている」と強調。中小企業者からも「景気回復どころか仕事も回ってこない。それどころか、資材や燃料代があがって大変」といった悲鳴が相次いでいると指摘。实体经济の立て直しをせず、投機とバブルをおおいたる安倍政権の経済政策は破たんが明らかになってきているとのべ、知事に現状認識とその評価を問いました。

知事は「どのような政策も明暗がある。現時点で早急に判断できない」と答弁しました。

## 円安・原油高騰に緊急対策を 消費税増税やめるよう求めよ

安倍政権による円安誘導政策によって、輸入資材と原油価格の高騰で業者が悲鳴をあげている実態を示した島田議員は、国に救済と支援を強く求めるよう府に迫りました。同時に府も市町村と協力して支援策を講じるべきとし、まず各分野の緊急実態調査を実施し、「なんでも相談窓口」を開設するよう求めました。

消費税増税について島田議員は、現在の経済状況のもとで増税されれば、「経済の底がぬけてしまう」と指摘。知事に国へ増税すべきではないと求めるよう迫りました。

知事は「国会で引き上げを決めたもの。経済状況を勘案して判断されると思う。低所得者や

## 質問を終えて

安倍政権発足から6カ月、政権があらゆる分野で国民の暮らしや平和と民主主義を根こそぎ破壊しかねない暴走をしているときに、これと対決する日本共産党の改革の展望を府民の皆さんの暮らしに引き寄せていかにわかりやすくするか、苦心して論戦に挑みました。

テレビで質問をみたという方から「私の言いたいことを言ってくれた。ありがとう」「迫力あって良かった」などの声をいただきました。山田知事の答弁は、はぐらかしと逃げの一手でしたが、正論では反論できないところにまで追い込みました。日本共産党が府民の皆さんと共同し運動を進め、何よりも府民の皆さんの生の声をまっすぐに届けた結果だと確信しています。頑張ります。【島田けい子】

中小企業への配慮を国に求めていく」とのべま  
した。

## 内部留保とりくずし賃上げを 府職員の給与削減を撤回せよ

デフレ経済からの脱却について島田議員は、国民の所得と安定した雇用を増やすことが重要と強調。日本共産党が発表した「賃上げ・雇用アピール」を示し、府内の大企業二六社の内部留保一％取り崩せば月額一百万円の賃上げが可能と紹介。知事に内部留保活用による賃上げを経済界に求めることを要求しました。また、安倍政権がすすめる労働法制の改革・雇用破壊はやめるべきと指摘し、知事の見解を求めました。

さらに島田議員は、今議会に提案された府職員の給与削減案は、職員団体との交渉を一方的に打ち切り、一方的に提案されたもので京都府政史上例のない異常なものと厳しく批判。地域経済に大打撃を与えるものであり、撤回すべきと追及しました。

## 生活保護基準引き下げやめよ 国保の都道府県単位化中止を

安倍政権がもくろむ社会保障制度改悪について島田議員は、生活保護と国民健康保険問題について取り上げました。

八月から保護基準が引き下げられるとともに、来年四月から「不正・不適切受給」を生活保護法案の改正（\*6月26日国会最終日では廃案）など生活保護制度が改悪されようとしているなか、保護基準切り下げに「食事は一日二回に減らすしかない」「今でさえカツカツの生活。死ねるもんなら死にたい」と悲痛な声が出ていると紹介。また年金、最低賃金、就学援助制度などに影響をあたえろし、政府にやめるよう求めるべきと迫りました。

国民健康保険の都道府県単位化について島田議員は、実施されると保険料が府民一人当たり三万九千円の値上がり、伊根町では最大三万一千四五百円も値上げになる試算を紹介。国民会議で検討中の「国保都道府県単位化」を中止するよう求めるべきと迫りました。

## 高浜再稼働中止、大飯は即時停止を Xバンドレーダー基地は必要ない

安倍内閣が「成長戦略」で原発の活用を打ち

出し、再稼働と海外輸出に奔走している問題ととりあげた島田議員は、政府が行うべきことは「収束宣言」を撤回し、「即時原発ゼロ」を決断し収束と廃炉を英知を結集しておこなうことであると強調。府はこの点を政府に求めると共に、無謀な高浜原発の再稼働の中止、敦賀、もんじゅの廃炉、大飯原発をただちに停止することを国と電力会社に要求せよと迫りました。

米軍が京丹後市に設置しようとしているXバンドレーダー基地については、米本土を防衛するものであり、「必要ない」と表明すべきと求めました。

## 憲法九六条改定に批判広がる 侵略戦争についての歴史認識

憲法改正問題について島田議員は、安倍首相が手続き法である九六条を改定し憲法を一般法律並みに変えやすくしようしていることにたいし、厳しい批判が広がっていると指摘。また九条は世界の信頼をあつめるものであるとし改定すべきでないことを強調しました。知事にその認識を問いました。さらに日本の侵略戦争についても知事の見解を求めました。

道州制について、島田議員は安倍内閣の「道州制基本法案」についての見解を求めました。知事はXバンドレーダーについて「わが国の防衛能力向上に資するもの」という回答を得ている。府民の安心・安全の確保という観点で地元意見を踏まえて、府議会のみなさんの意見も聞いて判断する」とのべました。

## 質問を終えて

アベノミクスによる大企業応援の政治が押し進められ、私達の暮らしが一層厳しくなるもとで、一般質問で知事の政治姿勢、京都府の府民生活を守る立場に立った京都府政のあり方をたどしました。

知事は消費税問題については、まともな答弁はなく、地域産業の振興についても、従来型の圧倒的多数の中小企業を見捨て、イノベーション、新産業、ベンチャー企業育成を優先する姿勢を見せました。

地域の産業資源と技術を活かし、地域の意欲を引き出すための積極的支援策をと私は提案しました。丹後を中心とする炭素繊維の取組みで、丹後の織物業や機械金属加工と連携した新たな仕事起こし、文化財修復工事を通じて、京都の伝統技術をより発展させる事業などの実現に引き続き頑張ります。

〔原田 完〕



中小企業団体から景況などを直接聞き取りました  
(4月10日)

## 一般質問

6月25日

原田 完議員  
(京都市中京区)



原田完議員は、▽消費税増税の中止▽伝統産業の技術を新分野に生かす支援▽迷惑な客引き行為への対応などについて質問しました。

### 消費税増税の実施を中止せよ

原田議員は、安倍政権が見せかけの「景気回復」を演出する「異次元の金融緩和」や大型公共事業の「財政政策」、そして「成長戦略」を実施して、実体経済が回復していかなくても消費税引き上げを強行しようとしていると批判。消費税が増税されれば京都経済は底割れをおこすと警告し、知事に「京都経済を守る立場から、この時期に消費税が増税されればどのような影響が出ると考えるか。影響を考えれば知事として反対すべきではないか」と迫りました。知事は「法の付則で経済状況を総合的に勘案したうえで必要な措置を講ずるとされている。政府が適正に判断すべきと考えている」と答弁。これに対して原田議員は「今の深刻な不況状況での消費税増税は許されないという認識にたつべき。増税に頼らな

くても財源は確保できる。景気後退が起きないよう政府に働きかけるべき」と求めました。

### 炭素繊維製造・加工や文化財修復など 伝統技術を生かす分野に府の支援を

原田議員は、京都が長年培ってきた技術や道具類などを生かし、本業に取り組みつつ新たな業態に挑戦することを応援するよう求め、2つ分野で質問しました。

一つはこれからの産業素材として注目を集めている炭素繊維の製造・加工をとりあげ、西陣織や丹後ちりめんの技術を応用することについて紹介。丹後織物や機械金属などの丹後振興に役立つとともに、休機が多い西陣織の再興にも貢献するものとし、府の積極的な支援を求めました。

もう一つとして原田議員は国宝や重要文化財の保守・管理、修復に伝統産業を生かすことを提案。文化財を守るだけでなく伝統技術の継承にもつながるものと指摘し、文化財修復事業の発注を増やし、補助金の抜本的な引き上げをはかるべきと要求しました。

### 京町家の維持制度創設せよ 迷惑な客引き行為に対応を

地元問題として原田議員は、中京区壬生地域で伝統的な技法で建造された京町家の料理屋が廃業に追い込まれ、家屋が取り壊された問題をとりあげ、府が文化財価値を認め京町家を維持できるようにする支援制度を創設すべきと求めました。

また、木屋町や祇園で迷惑な客引き行為が横行している実態を示し厳正に対応することを求めました。

## 質問を終えて

### 結論ありきの計画強行はNO

一般質問で、「京都スタジアム」問題や特別支援学級、地元問題などを取り上げました。「京都スタジアム」については、治水をはじめ、アユモドキ保護などの自然環境問題などこの時点でも様々で大きな課題が残されているにも関わらず、とにかく建設ありきで、府も亀岡市も強行しようとしているのは見過ごせません。

本来の府民の財産としての「スポーツ施設」のあり方も含め、まずここでいったん立ち止まり、改めて懸念されていることについて、きちんと府民も含めた検証を行うべきです。こういった京都府の、「まず結論ありき」の進め方は、今回の「スタジアム」問題にとどまらず、堀川団地の再整備などあらゆる施策で露呈していることは重大です。

【西脇いく子】



特別支援教育について現場の教職員と懇談（2月5日）



## 一般質問

6月26日

西脇 いく子議員  
(京都市下京区)

### スタジアム建設は治水対策と桂川の影響調査を実施せよ

西脇いく子議員は、亀岡市に建設予定の京都府専用球技場「京都スタジアム（仮称）」問題と特別支援学級の設置基準、特別支援学校の新設、府立図書館仮施設の跡地利用について質問しました。

府が、サッカーやラグビーの試合ができるスタジアムを亀岡市のJR亀岡駅北側に建設することを決定したことに対し、市民から治水対策の影響や環境破壊、財政負担問題等々の問題があるという意見が出ていることを紹介。府市民の合意がないまま計画を進めるべきではないと強調し、次の二点について追及しました。

一点目は治水対策問題で、スタジアム設置者の府が、桂川への環境を調査し、住民に明らかにすべきという点。二点目は環境問題で、環境省をはじめ、日本魚類学会、関西自然保護機構など三団体からアユモドキ等の生息に悪影響を与えることが懸念され

るとの意見書や緊急要請が提出されているとし、「府には事前の環境保全調査を実施する責務がある」と指摘しました。

その上で「こういう状況で二〇一五年に着工、一六年に完成という事業計画は、現時点でどう考えても不可能。いったん止めて府として科学的な検証を行い、住民参加で行うべきだ」と強く求めました。

### 特別支援学級の設置基準引き上げを山城地域に特別支援学校新設を求める

特別支援学級の在籍者がここ一〇年で倍増している問題について、西脇議員は府に改善を求めました。保護者や教職員が「知的、自閉、情緒障害等が混在して在籍しており八名の学級編成で1名の担任のみではきわめて困難。国に六名に引き下げるよう求めてほしい」と請願が出されていることを紹介し、「本府においては六名を超える学級には複数担任を独自措置すべき」と迫りました。

また、特別支援学校について、府南部の山城支援学校は生徒数が二〇〇名を超えており、一二〇名でスタートした設備やプレハブ校舍では限界があり、山城地域に新設校設置が急務だと求めました。

### 府立図書館仮施設の跡地は住民要望を踏まえて活用を

西脇議員は、地元、下京区の元府立図書館仮施設の跡地利用について質問。今議会の補正予算で建物の解体・撤去予算が計上され、売却することが提案されたことに対し、地元「西七条地域をよりよくする会」などの住民から、特別養護老人ホームなどの介護施設の増設の要望がだされていることを示し、「拙速に民間売却するのではなく、地元のみならずから出されていた要望をしっかりと踏まえるべき」と厳しく指摘しました。

## 一般質問

6月26日

さこ 祐仁 議員  
(京都市上京区)

## 質問を終えて

京都府が、住民とのこれまでの約束を突然、反故にして、住民追い出しの堀川団地再生事業計画を提案したことは、堀川商店街の店主にとって死活問題であり、全く許せません。

堀川商店街のみなさんは、「昨年6月の京都府住宅供給公社との約束に立ち返って、再生事業を進めるべきだ」「私たち商売人も含め、この地域が活性化する方向を、公社や専門家などと一緒に取り組んでいる『リノベーション研究会』でも地域の賑わいはつくれると確信しています。東京の業者に丸投げするのではなく、京都府も店主や住民と一緒に取り組むべきだ」と話されています。

住民の声をしっかりと聞き、活かす、京都府政が求められています。 [さこ祐仁]



堀川団地の住民要望ききとり調査 (3月27日)

さこ祐仁議員は、堀川団地再生問題と西陣振興について質問しました。

## 突然、住民との合意を反故にした堀川団地の再生事業

さこ議員は堀川団地の歴史をひもとき、同団地は京都府が一九五〇年から五三年にかけて住宅難解消と戦前の堀川商店街復興をめざして建設したもので、全国初のガス、下水道を完備した鉄筋コンクリート三階建ての店舗付住宅として注目されたといふ。半世紀にわたって西陣地域に密着した商店街として、大きな役割を果たしてきたと強調しました。そうしたもとの、老朽化した同団地の耐震改修をめぐって店主、住民らが、府や住宅供給公社などと長年にわたって協議し、「ここで営業を続けていきたい」という店主らの希望が強く出されてきた経過を説明。三年前には「再生事業は団地住民との合意のもとに進めていく」ことが確認され、昨年六

月には耐震改修をすすめることが合意されたことを強調しました。ところが昨年、府が突然、合意を反故にして住民追い出しの計画を提案。これにさこ議員は「なぜ、計画が変更されたのか」と知事を追及しました。

## 住民追い出し、民間業者に丸投げの計画の撤回を迫る

さらにさこ議員は、変更された再開発計画が東京の民間業者に丸投げされ、住民を追い出すものになっていることを問題視。最初の合意に戻して再生事業を進めるべきと求めました。

知事は、「将来を見据えて住民、店主の理解と協力を得て進めていく」と強弁。これにさこ議員は、「住民の意見を聞かず、民間丸投げで府が責任を持たないやり方は府民生活をないがしろにするもの」と再度厳しく批判し、計画撤回を求めました。

## 西陣道具類の保管場所確保 後継者育成に独自の支援を

さこ議員は、平成二三年度の「第二〇次西陣機業調査」で、力織機の道具類や部品が不足し、早急な対応が求められていると指摘されている点を取りあげ、「私はくりかえし対応を求めてきたが、府の支援は不十分。機料品店まかせにせず、府も関与する京都伝統産業道具類協議会で保管場所を確保すべき」と求めました。

また、さこ議員は後継者育成の課題をとりあげ、これまでその役割を担ってきた京都市産業技術研究所が独立行政法人化され、「体制が縮小されるのでは」という懸念が西陣産地で広がっていることを紹介し、府独自の後継者育成策を講じるよう要求しました。



## 討論を終えて

安倍内閣が消費税増税の地ならしとして地方交付税を削減し公務員給与カットを地方自治体に強制したことは、断じて認められません。

同時に、政府につき従い、自ら自治権を放棄して府職員給与を100億円もカットした山田府政は許せません。

府職員からは「7月の給与が3万円も減った。大学生の子どもがいて今でも苦しいのにやりくりが大変」など、悲鳴が上がっています。今回の府職員給与の削減は、GDP（府内総生産）を「0.145」も押し下げ、民間給与の引き下げに影響を与え、景気回復に逆行することは明らかです。

しかも、労働基本権はく奪の代償措置としての人事委員会勧告を無視して強行しました。基本的人権を侵害する暴挙としても糾弾しなければなりません。

【かみね史朗】



6月28日

## 府職員給与削減関連の10議案についての討論

かみね 史朗 議員  
(京都市右京区)

六月定例会に提案された府職員給与削減関連の一〇議案に対し、かみね史朗議員が議員団を代表して、反対討論を行いました。

かみね議員は反対理由として第一に、今回の府職員給与削減は、安倍内閣の不当な地方公務員給与削減に追従するものであり、「消費税増税を国民に押し付ける狙いと一体に地方交付税を削減し、地方自治体に押し付けるもの」だと厳しく批判しました。

第二に、今回の職員給与の削減は人事委員会勧告に基づかず、職員組合との合意なしに強行したものと指摘。職員には、憲法が保障する労働基本権があり、その代償

措置としての人事院勧告を守ることは憲法上の義務であり、「本府の態度は職員がもつ労働基本権を侵害することにつながるもの」、「今回の職員給与の削減が、労働組合との交渉を一方的に打ち切り、合意のないまま提案されたことは重大だ」と批判し、府当局は交渉の場に復帰するよう強く求めました。

第三の理由に、デフレ脱却、景気回復が叫ばれるときに、府職員給与百億円のカットを強行することは、京都の地域経済と消費を冷やませ、民間給与を押し下げ、景気回復に逆行すると強調。

さらに第四の理由として、職員

給与削減を実施しない選択肢を最初から放棄していることをあげました。

かみね議員は、給与削減を実施しない都府県が五、府内市町村でも五団体あることを示し、「給与削減を実施しない選択肢は存在する」と指摘。財源対策として、①現在九〇四億円ある府債管理基金を一時的に取り崩す②府職員あげて財源確保策を検討し、交付税カット分を賄う財政努力を行うことを提案しました。さらに、国が交付税をカットするという異常事態の中で、すでに昇給延伸や給与カットで四百億円の財政再建に協力してきた職員にこれ以上のしわ寄せを行わず、府民にも地域経済にもしわ寄せをしないよう強く求めました。

第五番目の理由に、本府が京都府公立大学法人の人件費削減を、運営交付金の削減という形で要請した問題をとりあげ、「労使自治への明確な介入だ」と指摘。「今回の府職員給与の削減は、地方自治の原則からも法的にも逸脱し、前提条件が崩れており、撤回すべき。それを無視し強行することは、府政史上も汚点を残す暴挙であり、断じて認めるわけにいかない」と強く求めました。



府職員給与削減の撤回を求め府庁東門前で抗議集会 (6月17日)

## 歴史的な局面で歴史的な奮闘を

Xバンドレーダー設置の知事対応は、結局原発再稼働を容認したことと同じで、府民の代表としての知事・政治家の役割を全く果たさず、府民の願いを踏みにじっているもので、極めて重大です。

また、消費税は「受益と負担」「財源論」を振りかざし、「国が決めること」と述べ、TPPでは「メリットとデメリットがある」として「国に説明責任を求める」など、結果として国のすすめる方向をむしろ府民に押し付け、その火の粉を浴びないために、態度を明確にしないという姿勢に終始しているのが山田知事です。

府民置き去りのトップダウンも顕著です。北山文化環境ゾーンでは、府立総合資料館をガラス張りに、北山通沿いの植物園の植栽を切りガラス張りの窓を設置するなど、エンターテインメントを追求することを現場に押し付けています。

こうした姿勢と手法の知事はもう代わってもらいましょう。

【みつなが敦彦】



「京都に米軍基地はいらない」府庁包囲宣伝・デモ集会(6月11日)

7月4日

## 6月議会 議案討論

みつなが 敦彦議員  
(京都市左京区)



日本共産党は、議案二一件のうち、第一号議案「平成二五年度京都府一般会計補正予算(第二号)」、第二号議案「京都府府税条例一部改正の件」、第八号議案「新総合資料館(仮称)新築工事請負契約締結の件」、第一二二号議案「関西広域連合規約変更に関する協議の件」の四件に反対、他の議案には賛成し、光永敦彦議員が討論に立ちました。

第一号議案は、総額一八億二〇〇〇万円のうち、一〇億円を「地域産業振興特区金融支援費」が占め、「京都市地域活性化総合特区」を対象に新たに融資制度を設けるもので、その対象は、地域活性化

総合特区だけでなく、大企業や一部のベンチャー企業を支援する「関西イノベーション国際戦略総合特区」への進出企業に低利の融資を行うものであると指摘。安倍政権が進める一部大企業等への支援策の具体化であり、認められな

いと述べました。  
元府立図書館仮施設の解体費について、地元住民から公的施設としての活用を求める要望を指摘。亀岡市のサッカー専用球場整備費(仮称・京都スタジアム)も、治水対策問題やアユモドキが生息するなどの重要問題が、市民・府民には知らされず、トップダウンで進められていると批判。計画を凍結し、住民・関係者の参加による

科学的調査を行い、検討をし直すべきと強く求めました。

第二号議案は、金融所得課税の一体化として金融商品間の損益通算範囲の拡大など、富裕層への税負担の引き下げと格差の拡大につながる」と指摘。第八号議案は、貴重な資料の収集と保存をするという資料館の役割を無視して、知事のトップダウンによる「ガラス張りの」「見える化」が優先されたものと批判。民間主導のプロポーザル方式で、予定価格内での入札不調の原因となったこと。議会に対しては一度も報告しないまま、債務負担行為の補正予算のみを提案し、前回の入札不調でさらに約六億円も府民負担を増やしてようやく契約に至ったと批判しました。

関西広域連合の議会定数を二九名から三六名に増やす第一二二号議案について、光永議員は、何より、道州制の入り口として関西連合は設立され、成長させられてきたのであり、ガバナンスも効かない組織を、若干の定数増をもって充実・強化していくことは賛成できないとして反対しました。  
最後に光永議員は、安倍政権の暴走に立ち向かい、抜本的対案を示す、ぶれない政党として、広がる国民の皆さんの願いや運動と手を携えて、力を尽くす決意を表明して討論を終えました。

## 2013年6月議会 議案の議決結果（閉会本会議）

番号	議案名	議決月日	共産	自民	民主	公明	創生	維新	議決結果
第1号	平成25年度京都府一般会計補正予算（第2号）	7月4日	×	○	○	○	○	○	原案可決
第2号	京都府府税条例等一部改正の件	7月4日	×	○	○	○	○	○	原案可決
第3号	個人住民税の控除対象となる特定非営利活動法人への寄附金を定める条例一部改正の件	7月4日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第4号	京都府子育て支援条例一部改正の件	7月4日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第5号	動物の飼養管理と愛護に関する条例一部改正の件	7月4日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第6号	京都府立高等学校等設置条例一部改正の件	7月4日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第7号	警察職員の定員に関する条例一部改正の件	7月4日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第8号	新総合資料館（仮称）新築工事請負契約締結の件	7月4日	×	○	○	○	○	○	原案可決
第9号	財産無償貸付けの件	7月4日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第10号	求償金請求事件に係る和解の件	7月4日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第11号	損害賠償の額を定める件	7月4日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第12号	関西広域連合規約変更に関する協議の件	7月4日	×	○	○	○	○	○	原案可決
第13号	平成25年度京都府一般会計補正予算（第1号）	6月28日	×	○	○	○	○	○	原案可決
第14号	平成25年度京都府収益事業特別会計補正予算（第1号）	6月28日	×	○	○	○	○	○	原案可決
第15号	平成25年度京都府地域開発事業特別会計補正予算（第1号）	6月28日	×	○	○	○	○	○	原案可決
第16号	平成25年度京都府流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）	6月28日	×	○	○	○	○	○	原案可決
第17号	平成25年度京都府港湾事業特別会計補正予算（第1号）	6月28日	×	○	○	○	○	○	原案可決
第18号	平成25年度京都府電気事業会計補正予算（第1号）	6月28日	×	○	○	○	○	○	原案可決
第19号	平成25年度京都府水道事業会計補正予算（第1号）	6月28日	×	○	○	○	○	○	原案可決
第20号	平成25年度京都府病院事業会計補正予算（第1号）	6月28日	×	○	○	○	○	○	原案可決
第21号	平成25年度京都府工業用水道事業会計補正予算（第1号）	6月28日	×	○	○	○	○	○	原案可決
第22号	職員の給与等の特例等に関する条例制定の件	6月28日	×	○	○	○	○	○	原案可決
第23号	人事委員会委員の選任について同意を求める件	7月4日	○	○	○	○	○	○	同意
第24号	収用委員会委員の任命について同意を求める件	7月4日	○	○	○	○	○	○	同意

## 知事のトップダウンにメスを

今年の夏は、本当に暑い夏になりました。安倍自公政権の暴走で、暮らしや営業が破壊される中で、府民の暮らしを守る地方自治の役割が問われています。

京都府では、国の流れに飛びついて、地域経済の現状を無視した公共事業のあり方を、大きく転換していかなければなりません。知事のトップダウンで、建設ありきで進められるサッカースタジアム計画では、治水対策やアユモドキの生息など矛盾や問題が吹き出しています。

一つ一つの政策が、どこに軸足を置いているのか、しっかりとメスを入れていかなければなりません。

来年には知事選挙が戦われます。引き続き、府民のいのち・くらしを守る府政の実現に全力を尽くします。

【馬場こうへい】



7月4日

意見書・  
決議案討論

馬場 こうへい 議員  
(京都市伏見区)

馬場こうへい議員は、意見書及び決議案について、三会派提案(自民・民主・公明)の「地方交付税の総額確保に関する意見書案」一件に反対し、その他に賛成する立場で討論しました。

「消費税増税の中止を求める意見書案」については、今議会に、四七団体から請願が出されたことを紹介し、「税制改革というなら、大企業・金持ち優遇の不公平税制の改革と、国民の所得を増やす経済再建で財源を確保することが必要です」と訴えました。

「原発再稼働に反対しすべての原発の撤退を求める意見書案」については、福島第一原発で増え続

ける大量の汚染水や地下水へ放射線物質が漏れ出している問題など、安倍首相の「世界最高水準の安全基準」とはかけ離れた状況が続いていることを指摘し、すべての原発からの撤退を決断することこそが国民の願いにこたえる道だと訴えました。

「社会保障の削減・抑制路線の撤回を求める意見書案」と「生活保護基準の引き下げの撤回を求める意見書案」については、全国で基準引き下げによる審査請求の運動が広がっており、社会保障の大改革は、いのちと健康、暮らしを脅かすとともに、消費をさらに冷え込ませ、地域経済にも大きな影

響を与えるものと批判しました。

「BSE全頭検査の実施を求める意見書案」と同決議案及び「T P P交渉参加の撤回を求める意見書案」については、そもそも、B S E検査の基準緩和はT P P参加への入場券としてアメリカから求められてきたものであり、京都の農業や医療、労働組合などの幅広い団体・個人でつくる「T P P参加反対京都ネットワーク」の集会でも七百人を超える方々の反対の声が上げられたことから、これまで通り全頭検査を実施し、T P P交渉への参加は撤回すべきと訴えました。

「奨学金制度の拡充をもとめる意見書案」については、デフレ不況が続く中、高校や大学卒業時に三〇〇万円、四〇〇万円もの多額の借金を抱えなければならぬ異常事態や、自民党も公明党も民主党も奨学金制度の拡充を総選挙でも公約したことを指摘しました。

日本維新の会・橋下大阪市長による「慰安婦」発言の撤回と謝罪を求める決議案については、安倍首相や橋下氏の主張の虚偽性はわが党の国会での答弁書でも明確で、戦争犯罪を事実上容認する態度をとり続けてきたことをきびしく反省すべきと批判しました。



橋下大阪市長の慰安婦発言に抗議の宣伝 (5月15日)

## 2013年6月議会 請願の審議結果（閉会本会議） 7月4日

件名	請願者	紹介議員	共産	自民	民主	公明	創生	維新	審議結果
「森林環境税」の創設に関する請願	京都府森林組合連合会ほか2人	自民・民主・公明	×	○	○	○	○	○	採択
消費税増税実施の中止を求めることに関する請願	西新道錦会商店街振興組合ほか47人	共産	○	×	×	×	×	×	不採択
「奨学金制度の拡充」を国に求める意見書採択に関する請願	新日本婦人の会京都府本部	共産	○	×	×	×	×	×	不採択
橋下徹大阪市長の「慰安婦」発言の撤回と謝罪の決議を求めることに関する請願	新日本婦人の会京都府本部	共産	○	×	×	×	×	×	不採択
都道府県による国産牛のBSE全頭検査の継続のための国の助成と特定危険部位について政府に意見書の提出を求めることに関する請願	新日本婦人の会京都府本部	共産	○	×	×	×	×	×	不採択

## 2013年6月議会 意見書・決議案の議決結果(閉会本会議) 7月4日

提案会派	件名	共産	自民	民主	公明	創生	維新	可否
共産	地方公務員給与大幅カットのための地方交付税削減と「骨太方針」の撤回を求める意見書	○	×	×	×	×	×	否決
自民・民主・公明	地方交付税の総額確保に関する意見書	×	○	○	○	○	○	可決
共産	消費税増税の中止を求める意見書	○	×	×	×	×	×	否決
共産	奨学金制度の拡充を求める意見書	○	×	×	×	×	×	否決
共産	BSE全頭検査の実施を求める意見書	○	×	×	×	×	×	否決
共産	原発再稼働に反対しすべての原発の撤退を求める意見書	○	×	×	×	×	×	否決
共産	社会保障の削減・抑制路線の撤回を求める意見書	○	×	×	×	×	×	否決
共産	生活保護基準引き下げの撤回を求める意見書	○	×	×	×	×	×	否決
共産	TPP交渉参加の撤回を求める意見書	○	×	×	×	×	×	否決
共産	橋下大阪市長の「慰安婦」発言の撤回と謝罪を求める決議	○	×	×	×	×	×	否決
共産	BSE全頭検査の実施を求める決議	○	×	×	×	×	×	否決

# 2013年6月定例議会について

日本共産党京都府会議員団

六月十七日から開かれていた六月定例議会は七月四日に閉会した。

一、今議会には、平成二十五年度補正予算案や京都府職員、教職員、警察職員の給与の引き下げを行なう関係条例の整備など二十四議案が提案され、わが党議員団は、第一号議案「平成二十五年度京都府一般会計補正予算（第一号）」、第二号議案「京都府府税条例一部改正の件」、第八号「新総合資料館（仮称）新築工事請負契約締結の件」ならびに第十二号議案「関西広域連合規約変更に関する協議の件」の四件と府職員給与削減関連の第十三号から二十二号議案までの十件、計十四件に反対し、他の議案には賛成した。

二、反対した補正予算は総額十八億二千万円のうち「地域産業振興特区金融支援費」が十億円を占めている。これは特区として承認されている「京都市地域活性化総合特区」を対象に新たに融資制度を設け、大胆な規制緩和により京都市MICE戦略や岡崎地域活性化プランなど、「にぎわい」「活性化」を名目とした新たな儲け先をつくり、まち壊しに道を開いていくものである。さらに大企業や一部のベンチャーを集中的に支援する「関西イノベーション国際戦略総合特区」への進出企業に対し、低利の融資を行うという、まさに安倍政権が進める一部大企業等への支援策の具体化そのものである。

また、元府立図書館仮施設の解体費が計上されたが、地元住民から早急な売却は行わず、図書館や福祉施設など公的施設としての活用を求める要望書が提出されてきている。住民要望を無

視して売却することは断じて許されない。

亀岡市のサッカー専用球技場の整備費も計上されたが、洪水時の遊水機能を果たしてきた場所に整備するため、亀岡市も「桂川への影響に対応する治水対策」が必要であることを認めており、また、ラムサール条約湿地潜在候補地であり、天然記念物で本府のレッドデータブックにも絶滅危惧種として掲載されているアユモドキも生息している。これら重要な問題が、市民・府民には知らされなまま、建設ありきのトップダウンで進められており、いったん一六年完成の計画を止めて、住民・関係者の参加で科学的な調査や検討をすべきである。

なお、中小企業緊急電力コスト削減事業や風疹ワクチン補助制度は、我が党が一貫して求めてきたものも含まれているが、電力コスト削減事業については、既に申請があったものだけを対象にするのでなく、経済対策としても求められており再募集をかけることが必要である。

三、「新総合資料館（仮称）新築工事請負契約締結の件」は、「にぎわい」「活性化」をうたいエンターテイメントを追求する「北山文化環境ゾーン」整備事業の一環として建てかえるものである。本来、貴重な資料の収集・保存をして、府民と後世に伝えるという資料館の役割があるにもかかわらず、知事のトップダウンで「ガラス張り」や「見える化」がことさら強調されてきた結果、設計を民間主導のプロポーザル方式を採用し、ガラス張りの複雑な構造となり、予定価格内での入札が不調となるとい

## イオンモール桂川 建設問題で追及



成宮 まり子（京都市西京区）

西京区の商店街を訪ねると、消費税増税とともに府内最大規模となる「イオンモール桂川」出店計画に、「深刻な影響を受け、商売を続けられないかも」との声が次々と寄せられました。

さっそく農工商労働常任委員会で取り上げると、当日朝急遽、知事が乙訓の首長らと連名でイオンに申し入れを行なったとの報告。それだけ今回の出店の影響は甚大だと予想されるということでしょう。

しかし、要望書の中身は「地域経済への貢献、交通・騒音対策、防犯」等についてのみ。私は「大型店問題で府は初めて出店企業に申し入れをしたとのことだが、商店街を守る立場でイオンにモノ言うべき」と府の姿勢をただしました。この問題、高齢化や買い物難民など地域のまちづくりを考える問題として、住民のみなさんとともに取り組んでいかなければ。

## JR奈良線、いよいよ 複線化事業へ



前窪 義由紀（宇治市・久御山町）

京都府・関係市町・JR西日本の間で第二期事業に関して概ねの合意ができました。今後、協定等の締結を行い事業に着手、約10年間の工期で2022年度開業を目標としています。

これにより、JR藤森～宇治、新田～城陽、山城多賀～玉水の間約14kmの複線化、京都駅から城陽駅まで全線複線化されます。また、複線化に合わせて駅のバリアフリー化なども推進されます。

建設交通常任委員会で、この間、地元自治会・町内会等が熱心に取り組んできている新駅設置の要望、（仮称）菟道駅の検討を求めました。

また、六地藏・木幡・黄檗駅等のバリアフリー化は、関係市と協議を進め事業完了を待つまでもなく早期に整備すべきと指摘・要望しました。

## 現場の声をもとに、 特別支援教育の改善を 求めました

浜田 よしゆき (京都市北区)



文教常任委員会での特別支援教育についての質疑のなかで、「知的障害と自閉・情緒障害の子どもが混在している場合には一人学級も認めてクラスを分けるべきではないか」とただしたところ、「一人学級の実例もあるので、実態に応じて市町村が対応すべき」と、一人学級も可能との答弁がありました。

また、通常学級の障害を持っている生徒を指導・援助する通級指導教室の教員について、「すべての学校に配置すべき。少なくとも自治体で1校もない状況は改善すべき」とただしたところ、「通級指導教室については、年々増やしてきたが、今後も増やしていく」と前向きな答弁がありました。

## 障がい児教育の 条件整備を

山内 よし子 (京都市南区)



7月に特別支援学校に通う生徒のお母さん方と懇談しました。

現在学齢期の子どもたちの数は増えていませんが、特別支援学校や支援学級に通う子どもたちが増えています。そのために、1クラス8名が国と京都府のクラス編成の基準ですが、ぎりぎり学級の問題が、障がい児教育の現場でも大きな問題になっています。発達段階がまったく違い、授業で学ぶ内容もまったく違う子どもたち8人が、1クラスで学んでいるのです。先生の手も届きません。毎日親が授業に付き添わなければならない……こんなことが起こっています。

保護者を中心とした運動の中で、少しずつ教育条件の前進を勝ち取ってきましたが、「せめて1クラス6人にしてほしい」という願いは当然です。

やらなければならないことは山ほどありますが、お母さん方と一緒にがんばって行きたいと思います。

四、府職員の給与削減は、六月二十八日に先議されたが、わが党は関連十議案すべてに反対した。  
今回の公務員給与の削減は、消費税増税を国民に押し付けることが狙いの一つであり、その実行のために、地方交付税を削減し、地方自治体におしつけたものである。  
知事は、こうした国の横暴なやり方に対して、「二度とあつてはならない」と主張したと言ったが、国の

う経過になった。議会に対しては、積算根拠や設計など一度も報告しないまま、債務負担行為の補正予算のみを提案し、前回の入札不調を踏まえ、さらに約六億円も府民負担を増やし、ようやく契約にいたることになったものである。

給与削減の押し付けが遺憾であると言うのであれば、府職員の給与削減を撤回することが筋である。ところが、課長級の給与を国以上に一〇%



府職員給与削減問題の緊急集会(6月17日府庁東門前)



BSE問題の知事への申し入れ(6月27日)

今回の職員給与の削減は、憲法が保障する労働基本権はく奪の代償措置としての人事委員会勧告に基づかないものであり、職員組合との合意な

削減するなど、国の給与削減方針をより積極的に実行しており、安倍内閣の暴挙に追従し、自治権を自ら放棄するものである。

五、請願では、西新道錦商店街をはじめ四八団体から寄せられた「消費税増税実施の中止を求める請願」や「橋下徹る大阪市長の「慰安婦」発言の撤回を求め謝罪の決議を求める」「国産牛の全頭検査の継続」「奨学金制度の拡充」を求める請願が寄せられたが、共産党だけが紹介議員となり、他党派は採択に反対した。

しに強行された。  
また、デフレ脱却、景気回復が叫ばれる時に、府職員給与百億円のカットを強行することは、京都の地域経済と消費を冷え込ませ、民間給与を押し下げ、景気回復に逆行するものであり反対した。

# 2013年5月臨時議会を終えて

2013年5月27日 日本共産党京都府会議員団団長 前窪 義由紀

一、五月二十一日開会した五月臨時議会が二十四日に閉会した。

本議会は、一年間の議会活動のまとめを行うとともに、正・副議長や監査委員、委員会の正・副委員長等を選出する重要な議会であった。

我が党議員団は、開会日に「議会の民主的構成についての申し入れ」を各会派および議長に行い、二十年近くにわたり、オール与党が第三党の我が党派を議会役職から排除してきた非民主的運営の是正を求めた。また、これまで会派内やオール与党会派間による役職調整で徹夜議会となり、会期を延長することが行われてきたが、府民的に道理のないオール与党による議会運営の是正についても求めた。

その結果、会期どおり終了することとなった。しかし道理のないオール与党による役職たらいまわしは継続されることとなった。

二、本臨時議会には、「京都府警察官西陣待機宿舎新築工事請負契約変更の件」「平成二十四年度京都府一般会計補正予算の専決処分について承認を求める件」「京都府府税条例の一部改正の専決処分について承認を求める件」の3件が提案され、いずれも賛成した。

三、開会日に全員協議会が開催され、防衛省から自衛隊経ヶ岬分屯地への米軍によるTPY-2レーダー配備計画の説明が行われた。我が党議員団からも質問にたち、計画の目的や今後の動き、住民の不安にどう答えるのか等について論戦した（詳細は府議団ホームページ参照）。

会期中の二十三日に「米軍専用レーダー基地の設置の撤回を求める京都府民の会」が結成されるなど、反対運動が広がっているが、引き続き皆さんと力合わせて計画撤回を求めて全力をあげるものである。

以上

## 常任委員会・特別委員会 新たな配置決まる

5月臨時議会では、常任委員会、特別委員会の配置が決まりました。日本共産党議員の新しい所属委員会を紹介します。

### 常任委員会

総務・環境常任委員会

かみね 史朗  
島田 けい子

府民生活・厚生常任委員会  
みつなが 敦彦  
西脇 いく子

文教常任委員会  
山内 よし子  
浜田 よしゆき

農商工労働常任委員会  
さこ 祐仁  
成宮 まり子

建設交通常任委員会  
まえくぼ 義由紀  
馬場 こうへい

警察常任委員会  
原田 完

### 特別委員会

防災・危機管理対策特別委員会

西脇 いく子  
浜田 よしゆき

関西広域連合に関する特別委員会

まえくぼ 義由紀  
みつなが 敦彦  
山内 よし子

スポーツ振興特別委員会  
原田 完

広域交流連携促進特別委員会  
馬場 こうへい

暮らしの安心・安全対策特別委員会  
かみね 史朗  
成宮 まり子  
島田 けい子  
さこ 祐仁

日本共産党  
京都府会議員団



まえくぼ 義由紀  
(宇治市・久御山町選出)



かみね 史朗  
(右京区選出)



みつなが 敦彦  
(左京区選出)



島田 けい子  
(右京区選出)



原田 完  
(中京区選出)



山内 よし子  
(南区選出)



西脇 いく子  
(下京区選出)



さこ 祐仁  
(上京区選出)



浜田 よしゆき  
(北区選出)



成宮 まり子  
(西京区選出)



馬場 こうへい  
(伏見区選出)